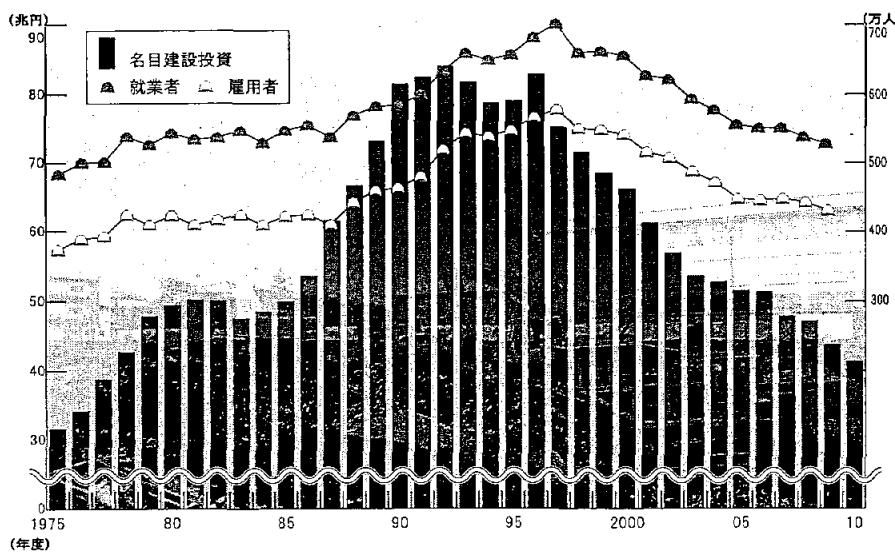


雇用環境悪化 20万人の建設失業

名目建設投資と建設業就業者・雇用者数 過去30年の変遷



* 国土交通省6月発表の建設投資見通し、総務省の労働力調査より作成
* 09年度、10年度建設投資見通しは建設経済研究所見通しを採用
* 名目建設投資は年度別、就業者・雇用者数は8月数値



建設投資激減

520万人を超える就業者を抱える建設業界の雇用環境の悪化が一層深刻化する可能性が出てきた。鳩山政権の「コンクリートから人へ」を理念にした政策で、今年度分を含む建設投資見通し額が急激に減少したのが大きな理由だ。民間シンクタンクと比べ、市場見通しが比較的高めの傾向が強い建設経済研究所の10月見通しに、過去の名目建設投資額と就業者数・雇用者数との関係を当てはめれば、09年度就業者数は500万人を下回り、10年度には460万人台まで縮小する計算になる。雇用のクッシュン後を果たしてきた建設業界も、今後の予測が現実になれば年間20万人単位で失業者が発生する可能性が否定できない状況に陥っている。

わずか3ヶ月で3兆円下方修正

建設経済研究所が22日公表した「建設経済モデルによる建設投資見通し」は09年度名目建設投資を前年度比8・6%減の43兆190億円、10年度は4・6%減の41兆6300億円と分析した。

7月に公表した建設投資見通しからわずか3ヵ月で、2009年度見通しが2兆6500億円、10年度予想は3兆1100億円それぞれ建設投資額を大幅に下方修正した形となつた。鳩山政権発足によって国土交通省の今年度一般公共事業関係費補正予算額分が5000億円超に對し、同研究所が今年度建設投資見通し額を2兆6500億円下方修正したのは、建設市場の3分の2を占める民間工事がこの3ヵ月で当初予想を上回る勢いで減少幅を拡大していることにある。

また、名目建設投資見通し額を

78年度以前の規模である41兆600億円と予想した10年度見通しは、政府建設投資減少に関連して

「仮定を相当上回る削減の可能性

緊急雇用対策への影響必至

来年度は460万人台まで縮小も

建設投資額の急激な縮小がもたらす最大の問題は、建設投資規模と密接な関係にある雇用情勢を加速的に悪化させることだ。当然建設投資額の激減が現実的になれば、政府が10万人程度の雇用下支え・創出を期待する緊急雇用対策の今後に大きな影響を与えることは確定となる。

公共投資の乘数効果による雇用に与える影響は、これまでの経済分析結果で証明されている。このほか、過去の年間建設投資額と就業者・雇用者数との関係でも、1

人当たりの投資額が近年同規模水準で推移していることを踏まえれば、激減する建設投資額に合わせて相当数の余剰人員が発生すること

になると。具体的には、直近の08年度名目建設投資額47兆2300億円に対し、同年8月時点の就業者数は536万人、雇用者数は同440万

人。就業者一人当たりの建設投資額が881万円、雇用者一人当たりは1073万円だった。08年度の数値を今回、建設経済研究所が公表した09年度見通し額に当てはめると、就業者数は490万人、雇用者数も402万人といずれも減少予想額がさらに悪化する可能性を注視した一方、民間住宅建設投資でも「設備投資の回復が建設投資に波及するには依然時間が必要」といわれ、減少予想額がさらに悪化する見方を示した。

ただ、8月までの力連続して

落ち込みが今後も続ければ、場面によつては名目投資額で40兆円台を下回る可能性も出てくる。唯一、増加が予測される民間住宅市場がけん引して、ようやく41兆円を確保することした10年度建設投資見通しは、その前提が崩れるからだ。

今ではめると、就業者数は2009年8月調査の526万人から60万人減少し466万人に、雇用者数も429万人から47万人減少し

382万人となる。結果的に建設投資額と就業者数・雇用者数との関係を踏まえた試算にとづけば、今年度、次年度の2年間で毎年20万人から30万人近く、2年間で60万人が今後建設業界から他産業への移転を余儀なくされる。

鳩山政権の経済政策は現時点で、個別給付によって家計を直接刺激し消費動向を向上させることが、今後も大きな課題となる。建設業界と農業・林業などが主要な産業である地域にとって、受け皿が足りない問題が発生する可能性もある。

いずれにしても、鳩山政権の政

策は今後の景気動向にどう影響を与えるか、民間工事市場回復に期待を寄せる建設業界にとって、当面の関心事となっている。